

2036
2016
3 / 23

府職の友

発行所／大阪府関係職員労働組合
〒540-0008 大阪市中央区大手前2-1-59
電話 06(6941)0351・内線3740
直通06(6941)3079 FAX06(6941)4541
Eメール info@fusyokuro.gr.jp
URL/http://www.fusyokuro.gr.jp
発行人／有田 洋明 編集人／小松 康則
（一部10円）組合員の購読料は組合費に含まれています。

府職労結成 70周年

2016年4月6日

since 1946.04.06

平成28年度組織改正 出先機関の内部組織の改正(案)の概要

現行	改正後	改正の概要	現行	改正後	改正の概要
財務部 中央府税事務所 課税第二部 法人課税第一課 法人課税第二課 法人課税第三課 法人課税第四課 外形・公益法人課税課 管理部 管理第一課 管理第二課 特別滞納整理課	中央府税事務所 課税第二部 法人課税第一課 法人課税第二課 法人課税第三課 法人課税第四課 法人課税第五課 管理部 管理第一課 管理第二課 特別整理課	課の名称変更	健康医療部 松原食肉衛生検査所 商工労働部 総合労働事務所 地域労政G 相談G 南大阪地域労政G	廃止 総合労働事務所 地域労政課 相談課 南大阪地域労政課	組織の廃止 (平成27年 12月31日付け) 課制の導入
福祉部 中央子ども家庭センター 総務課長 企画情報室 虐待対応課 地域相談課 ※中央子ども家庭センター以外の5子ども家庭センター共通 子ども家庭センター 虐待対応課 地域相談課	中央子ども家庭センター 総務企画課 相談対応課 育成支援課 子ども家庭センター 相談対応課 育成支援課	課の統合 課の再編 課の再編	環境農林水産部 ※4農と緑の総合事務所共通 農と緑の総合事務所 緑地整備課	農と緑の総合事務所 森林課 みどり環境課	課の再編 本庁組織の改正（「副首都推進局」「教育庁」等については、議会等での審議中のため詳細は未定）

府当局は「平成28年度職員定数配置計画」と「組織の改正(案)の概要」を説明しました。

来年度の定数配置では、職員削減方針による定数削減をすすめる一方で、

「国際博覧会誘致関連業務」(5名増員)、「副首都ビジョン関連業務」(3名増員)、「ラグビーワールドカップ関連業務」(2名増員)、「外国人滞在施設経営子ども家庭センター」については、15名を増員(中央3、

「子ども家庭センター」に増員

「知事重点事業」に増員

「子育て支援」に増員

「環境」に増員

「農と緑」に増員

「森林」に増員

「みどり環境」に増員

「子育て支援」に増員

「知事重点事業」に増員

「子育て支援」に増員

「環境」に増員

「農と緑」に増員

「森林」に増員

「みどり環境」に増員

子ども家庭センター、知事重点事業に増員 一律削減はやめて必要な人員を配置せよ

平成28年度定数配置計画

今回の定数配置では、副首都推進局に28名の府職員が派遣されるので、あわせて5名の減員となります。

府職労は、府民生活と安心・安全を守るため、必要な職員を配置するよう引き続き取り組みをすすめます。

また、定数配置計画では、会計局と監査委員会事務局で6名ずつ増員されています。これは会計事務の内閣統制の強化や市場化テストにより民間委託した事務の見直し等によるもので、この間の安易な民間委託や無理な職員削減による弊害が原因であるといえます。

また、この間、府職労が重点的に要求してきた「子ども家庭センター」については、15名を増員(中央3、

府立病院機構69名増員 労基法違反状態を解消し、働き続けることのできる職場を

急性期・総合医療センター		成人病センター	
総長を新設	院長および特命副院長を廃止し、総長及び病院長を設置。	科の新設	腫瘍皮膚科、感染症内科、栄養腫瘍科を新設。
科の新設・名称変更	血液・腫瘍内科を新設。糖尿病病内分科に名称変更。	医療安全管理室	医療安全管理室を設置し医療安全室長(医師)を置く。
患者総合支援センター	がん相談支援センターを「がん相談・緩和ケアセンター」に変更。	入退院センター	相談支援センターに入退院センターを新設する。
事務局	事務局次長を廃止。	呼吸器・アレルギー医療センター	科の独立
母子保健総合医療センター	事務局次長を廃止。	科の独立	消化器・乳腺外科を消化器外科と乳腺外科にそれぞれ独立。
科の名称変更	検査科を病理診断科に名称変更。	本部事務局	医事指導グループの廃止
		医事指導グループの廃止	総務部門の業務支援グループに再編。

*精神医療センターの平成28年度組織の変更は特にありません。

大阪府立病院機構は「平成28年度人員配置計画」を病院労組に示しました。全体で69名増、3821名体制となります。

増員の内訳は医師12名、薬剤師7名、看護師26名、臨床検査技師4名、臨床工学技士1名、診療放射線技師6名、理学療法士1名、作業療法士1名、言語聴覚士1名、診療録管理士2名、歯科衛生士2名、精神保健福祉士1名、社会福祉士2名などです。事務職員は府派遣職員を3名減らし、法人採用職員を4名増やすとしています。

また、住吉母子センターの新設のために府派遣職員(建築、電気技師)を増やしています。

また、平成28年度の組織体制の変更は別表のとおりですが、成人病C・母子Cに続き急性期Cで「総長制」を取り入れ、急性期Cと母子Cで事務局次長を廃止するなど事務局の改革に着手しています。

病院労組は引き続き、不払い残業の解消、夜勤月8回上限の厳守、年休や権利が取りやすい職場をめざして、職場からの取り組みをすすめます。

収入増が見込まれる職種や部門であり、厳しい職場を改善する人員配置には程遠いものです。

また、平成28年度の組織体制の変更は別表のとおりですが、成人病C・母子Cに続き急性期Cで「総長制」を取り入れ、急性期Cと母子Cで事務局次長を廃止するなど事務局の改革に着手しています。

「保育園落ちた日本死ぬね」との書き込みに対し、安倍首相が「確認しようがない」と答弁、国会前には「保育園落ちたの私だ」と書かれたフラカードを手にママ・パパが集まった。保育所不足の問題とあわせて、保育士の待遇改善をめざす運動も広がり、安倍首相が「待機児童50万人分の受け皿をつくる」と宣言せざるを得ない状況だ▼この数日、テレビ番組などでは「死ね」という表現が不適切だという議論がされ、問題の本質がすり替えられようとしている▼しかし、この問題は「なぜ保育所が少ないのか」「なぜ、保育士の賃金が低いのか」という本質に目を向けないといけない▼この間、「地方行革」の名のもと、公務・公共が次々に民間開放されてきた。公立保育所の廃止や民営化も進められ、99年に1万2875所あった公立保育所は14年には9791所へと4分の1も減らされた。保育士の平均賃金は21万6千円(14年調査)と全産業平均より11万円以上低い。国の補助金単価が約19万9920円と低く抑えられているのが原因だ▼これらの問題はすべて政治の力で解決できる。国民の力で政治の流れを変えなければ(コ)

「保育園落ちた日本死ぬね」との書き込みに対し、安倍首相が「確認しようがない」と答弁、国会前には「保育園落ちたの私だ」と書かれたフラカードを手にママ・パパが集まった。保育所不足の問題とあわせて、保育士の待遇改善をめざす運動も広がり、安倍首相が「待機児童50万人分の受け皿をつくる」と宣言せざるを得ない状況だ▼この数日、テレビ番組などでは「死ね」という表現が不適切だという議論がされ、問題の本質がすり替えられようとしている▼しかし、この問題は「なぜ保育所が少ないのか」「なぜ、保育士の賃金が低いのか」という本質に目を向けないといけない▼この間、「地方行革」の名のもと、公務・公共が次々に民間開放されてきた。公立保育所の廃止や民営化も進められ、99年に1万2875所あった公立保育所は14年には9791所へと4分の1も減らされた。保育士の平均賃金は21万6千円(14年調査)と全産業平均より11万円以上低い。国の補助金単価が約19万9920円と低く抑えられているのが原因だ▼これらの問題はすべて政治の力で解決できる。国民の力で政治の流れを変えなければ(コ)